

LLL _____
LLLLL■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L 産学連携学会メールニュース
LLLLL■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L _____
L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L J-SIP Mail
L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L _____
L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L■L 発行：産学連携学会（編集 WG）
LLL 第 865 号 <2017. 10. 25>

当メールニュースではイベントのお知らせや公募情報等、
産学連携に関する情報をお流しいたします。
会員の皆様への情報の配信をご希望の方は、news@j-sip.org
産学連携学会事務局（j-sangaku@j-sip.org）までお寄せください。
バックナンバー：http://j-sip.org/mail_news.htm

[[[[ヘッドライン]]]]

大会終了後の恒例の「座長報告」も今回で最後になります。
以下セッションにおける各講演の要点、まとめを会員の皆様にお届け致します。

産学連携学会第 15 回大会
一般講演、オーガナイズドセッション、座長報告(17)

一 組織間連携 3 ー 座長 湯本長伯／神戸大学

組織間連携 3 座長 湯本長伯／神戸大学
6 月 16 日(金)第 2 日目 E 会場(10 : 45~12 : 00)

組織間連携 3 とまとめられた 5 題である。以下の幾つかの発表のなかで、
組織間連携の一般的問題や枠組みにつき、一般論を述べるのが目に付いた
が、包括連携／組織対組織連携などという呼称で始まった組織間連携／組織
対応型産学連携には、既に実質 10 数年の実績がある。2004 年の国立大学法人
化を機に大学間競争が強まり、旧帝大や大きい大学では、組織間連携の様々

な試みがされた事実がある。現状の問題点／課題を簡潔に挙げて、発表事例の独自情報を明白に呈示することが求められる。

1は、北海道大・山崎氏による組織対応型産学連携事例の発表で、前年の弘前大 COI／青森パッケージモデルと、北海道大 COI の一環としての「産業創出部門制度」に関する発表に続き、その現状と展望を示すとしている。北海道大では、ニーズとシーズに対応した包括的連携は大変上手く行っており、1千万円以上の大型共同研究が30%から41%に大幅増、研究費総額は16億円、直間の経費等を考えると30億円に及ぶという。この部門の成果の一つとして、産学双方のトップが議論の場を持つ「ステアリングコミッティ」が動き出したとのことなので、次回はより掘下げた内容と整理された構成でのご発表を期待したい。過去の研究発表とどこが違っているのか等について、茨城大の澤田氏より質問とコメントがあった。

2は九州大・クスターズ氏による、M社との包括連携として始まった事例の報告である。九州大での事例は当初より、かなり突っ込んだ「ニーズとシーズの厳しい摺合せ」が行なわれたことが功を奏し、個別事業の件数、金額、関わる人的資源の拡がり等、大変良い効果が続いているようである。2も1と同様に、九州大の組織間連携につき、過去も含め総合的に考察しようとしたのか、あるいは最近の動きを報告しているのか、判然としない。今回のご発表が、既往研究をどう踏まえて考察を進めたのか、もう少し解り易く示して戴きたい。北海道大・寺内氏より質問があった。

3は宇都宮大・閻氏による「雑草と里山の科学教育研究センター」の事例で、「雑草を制御する農薬開発技術」というユニーク・シーズを持ち、各方面から「雑草に起因する社会問題の解決」に提言を求められている。その地域連携は、教育委員会、自治体、社団法人、国土交通省地方事務所、ゴルフクラブ、等々、幅広いもので、他にもユニーク・シーズ事例はあるとしても、里山問題が深刻化する中、大きな可能性と周囲の期待を感じる。しかし数年間の意欲的な取組みを踏まえて、地域の問題意識がバラバラであること、地域のどういう主体と連携するのか等、次段階の課題も認識されており、むしろこうした課題を梃子に、益々「地域力」を提供する大学としての取組みの意欲が示された。岩手大・中島氏より質問があった。

4は筑波大・永井氏の、オープンイノベーションによる産学連携プラットフォームに関する発表である。茨城県商工労働観光部・県いばらきサロンと連携して県内中小企業訪問を継続実施し、その現状や考え方を把握し、500社以上が参加する研究会をベースに、マッチングを目指している。学には、筑波大、千葉大、茨城大、名工大、農研機構が加わり、プラットフォーム(PF)を形成する。データベースは視覚情報を活かしたインフォグラフィック

クス技術を用い、イラスト、図形、グラフ、数値等で、解り易く呈示する。

このPFの成果として、2年間で4,332社に紹介、267社との打合せ、30件の共同研究が成約し、2社のベンチャーが創業したと云う。平成27、28年だけの結果ばかりだけでなく、プラットフォーム型産学官連携の今後の展開も大きく期待され、継続的報告が望まれる。

5は岩手大・中島氏による東北大震災以降のエネルギーシフト／持続的
社会形成に関する発表である。2つの事例でのインタビュー調査を踏まえて地
域主体／地域連携に焦点を当てた検討を示すという。エネルギーシフトを軸
とする地域社会の再編／形成の可能性と地域主体／地域連携を再考すること
による産学連携学の再考をも示唆している。

第一事例、野田村たらすこ工房による太陽光発電事業は、「自然エネルギ
ー学校」の開催を通じ、「地域の人材循環型環境教育」を実施しつつ、幅広
い学官民連携を行っている。第二事例は岩手県中小企業家同友会が、ドイツ、
スイスの産・学に学びながら、県内でのエネルギーシフト運動を展開してい
るものである。両事例は大震災と原発事故を契機としたもので、キーパーソ
ンとして「たらすこ工房」、「NPO 環境パートナーシップいわて」、および
「岩手県同友会」の3つがあり、多くのネットワークのハブを形成しながら、
多様で重層的な連携が形成されているという報告は興味深い。震災と原発事
故を契機としたエネルギーシフトは世界的拮がりを見せ、地球温暖化も見据
えて大事な方向性を持つが、これを地域に生まれた小さな主体が、互いに連
携することで具体化して行く過程の構造は大変興味深く、更に深い現状調査
や、多角度からの考察を含めて、ぜひ論文集に投稿されることが期待される。

学会発表は記録として残り、時に知財権の先着権根拠にもなり得るので、
このセッションのように継続的事例の発表においては、研究対象の「何を」
「どこまで」述べ、「何をどのように」明らかにし、「どこまで」報告する
のか、解り易い梗概と発表をお願いしたい。

2017年8月4日配信のメールニュース833号から、本メールニュースまで
合計で17回に分けて、第15回大会における各講演の要点、セッションの内
容をまとめた「座長報告」を会員の皆様にお送りいたしました。

座長の皆様方には、大変お忙しいなか、座長をお務めいただき、また、
終了後も座長報告をご作成いただきましてありがとうございます。
学会として心より御礼申し上げます。

以上